

第2回 原子力政策地域会議 議事要旨

【日 時】令和6年10月25日（金）15：00～16：30

【場 所】経済産業省本館17階 第1特別会議室（オンライン併用）

【参加者】泊村、神恵内村、共和町、岩内町、大間町、むつ市、東通村、六ヶ所村、女川町、御前崎市、刈羽村、柏崎市、志賀町、敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町、上関町、伊方町、玄海町、薩摩川内市
資源エネルギー庁、経済産業局

【議事概要】

- （1） 資源エネルギー庁から、次期エネルギー基本計画の策定に向けた最近のエネルギー政策について説明し、意見交換。各自治体からの主な発言は以下のとおり。

＜エネルギー・原子力政策の方向性について＞

- 将来に向けたエネルギー政策、特に脱炭素電源である原子力発電の果たすべき役割を、明確に示していただくことで、国民に対して強いメッセージとして発信できるものになる。
- 原子力と再エネとの両立を強力に進めるべき。そして、再エネ電力を有効に使うために、送電網、蓄電池の整備が急務。原子力発電と再エネの共存は日本のエネルギー政策として必然であり、原子力発電と再エネは両方必要だというメッセージは、原子力発電に反対する方々の心証にも一定程度届くものと考ええる。
- 原子力発電所が持つ、脱炭素特性、環境特性という強みを今まで以上に打ち出すべき。
- 次期エネルギー基本計画を作るに当たって、エネルギー政策は経済政策であり、かつ環境政策でもあるという観点を強く意識した基本計画としてもらいたい。
- 原子力政策を進める意味でも、カーボンプライシングは徹底されるべき。
- 次期エネルギー基本計画については、安全性の確保を大前提に、原子力の最大限活用という点をしっかり明記していただきたい。立地地域の実情を踏まえた防災対策、地域振興等の推進についても、着実に進める旨の明記をお願いしたい。

- 今後の電力需要の増大にかかる対応や、さらには原子力発電の設備容量の確保に向けて、国と事業者の責務として取り組むことを具体的に明記していただきたい。
- 次期エネルギー基本計画において明確な原子力活用の書きぶりは、国民に対しての発信にもつながるため、原子力設備容量が減少する中で、今後の必要量やサプライチェーンを含めて、ロードマップを明確に示していただきたい。
- 「地元」の合意や、「地元」の理解は、法律上は規定されていないが、「地元」の理解がなければ再稼働ができない状況である中、「地元」とはどこまでののかなども含めて検討をお願いしたい。

＜次世代革新炉の開発・建設について＞

- 今ある原子力発電所が、いずれは廃止措置に移行することを踏まえると、既設の原子力発電所の活用だけでは、将来の電力需要増加に対応していくことはできない。今すぐにでも新增設、リプレイスに向けた具体的な取組を進めていかなければ、将来の電力需要の増加には対応できない。次期エネルギー基本計画では新增設、リプレイスに向けた具体的な取組につながるよう、時間軸も含めた方針を示してもらいたい。
- 次世代革新炉によるリプレイスなど、事業者が安全対策にも十分に投資ができるような事業環境を整えていただくことをお願いしたい。
- 次世代炉には様々な選択肢があるが、それぞれ特性がある。例えばSMRだと、アメリカでは、データセンターとSMRが一つのパッケージとして、専用電源として位置づけられているようなこともある。高温ガス炉については、発電のみならず、900℃という高温を発生し、水素の製造に必要な高温の熱が出るといことで、水素の供給元にもなる。それぞれの特性分析をして、どこにどういったタイプを置いていけばいいのかということ、基本方針のような形で位置づけてもらいたい。
- データセンターや蓄電池等の企業誘致の話が実際に幾つか来ており、データセンターを今後10年間かけてつくっていくという話がある。莫大な電力が必要になるため、早く新增設もできるようにしていただきたい。

＜国民理解の醸成に向けた取組について＞

- 国民理解の醸成が、持続的に原子力政策を進める上で重要であり、原子力政策について国民の方々に分かりやすく、国からお知らせをしていただきたい。

＜避難道整備を含む防災対策について＞

- 原子力の最大限活用の大前提として、立地地域の安全・安心の最大限の確保は不可欠。避難道路の多重化・強靱化について、国の責務として、関係省庁が連携して早期実現を図り、具体的な取組を進めていただきたい。こういった環境整備をしっかりと進めていただくことで、立地としても安心して原子力政策に協力していけると思っている。

＜地域振興について＞

- 立地地域であるからこそ、再エネや脱炭素電力、エネルギー施策の拠点としていただきたい。
- 立地地域はほかの地域よりも、脱炭素電力である原子力発電所の電力を安く使うことができるというような考え方を、ぜひ認めていただきたい。
- 地元にも有利な電力料金体系というものをしっかりと工夫していただくことも、人口減少対策、あるいは産業振興にもつながる。
- 人口減少で町が疲弊しているが、電力だけは都市に貢献をしているというのはやりきれない気持ちになる。今後の電力の必要量に対するサプライチェーンの強化や、産業、教育機関の必要性もあるので、こういったところをしっかりと、立地地域を優先的に整備いただき、関連企業の誘致をしていくというようなことも人口減少対策として必要。

＜バックエンド対策について＞

- 本年９月、使用済燃料が初めて中間貯蔵施設に搬入された。住民からは、使用済燃料を確実に搬出できるのかという点に対し不安を感じているという趣旨の発言が多く寄せられている。使用済燃料の搬出先の明確化を強く要望する。
- 原子力関連施設の操業開始のほか、安全かつ円滑に事業を進めるためにも、不足する保守・メンテナンス等のサービス業務を担う人材の育成・確保は大変重要。地元企業の参入を踏まえた従業員等の育成や、若い世代に対しての原子力分野の人材育成に係る拠点整備は必須であり、しっかりと取り組むことを明確にしてもらいたい。
- バックエンドの候補地に手を挙げやすくする、あるいは、住民の理解を得にくいため、ネガティブなイメージを相殺するような国のプロジェクトとして、重要なエリアに位置づけてほしい。

(2) 資源エネルギー庁から、「立地地域未来創造フォーラム」について説明し、意見交換。各自治体からの主な発言は以下のとおり。

- 共創会議での取組は有意義ではあるが、具体的なものになっていかない。フォーラムが立ち上がって様々な取組をやっていくというのは非常に有意義なことだとは思いますが、実効性を持たせながら、地域振興などに結びつけていかなければならない。
- 情報共有をしていくのであれば、全国原子力発電所所在市町村協議会がその役割を果たしているし、今後も果たすべきだと思う。新たに立ち上げるのであれば設置の目的などを明確にしていくべき。
- 全国の立地や、経産省で分かる好事例等の情報を提供してもらうことはありがたい。同規模の自治体同士で情報交換ができるフォーラムであれば有意義。

(以上)